

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
【発行済株式】	5
【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03(3549)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03(3549)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高(千円)	3,425,827	2,902,132	17,293,257
経常利益又は経常損失()(千円)	206,567	310,273	309,764
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	173,268	442,653	269,706
四半期包括利益又は包括利益(千円)	174,725	441,838	277,019
純資産額(千円)	3,282,832	3,292,704	3,734,542
総資産額(千円)	13,579,941	13,542,186	13,457,448
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	12.37	31.62	19.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	23.9	27.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く円高や世界的な景気減速に伴う輸出の減少など、依然として不透明感があるものの、政権交代後の期待感からの株価の回復や円安基調への明るい兆しも見えてまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資や公共投資の動きは依然として低位であることから、価格競争などによる厳しい受注環境が継続する状況となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは顧客ニーズに応える戦略的な提案営業を展開し、原価低減や販売管理費抑制を重視したコスト削減についても積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間における当社グループの売上高は2,902百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業損失は286百万円（前年同四半期は172百万円の営業損失）、経常損失は310百万円（前年同四半期は206百万円の経常損失）、四半期純損失は442百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります大学や官公庁からの受注が低調でありましたが、積極的な原価削減への取り組みにより売上総利益率は大幅な改善が見られました。しかし、体制強化のため販売費及び一般管理費の増加を伴い、売上高は1,989百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失は144百万円（前年同四半期は123百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げてコスト競争力の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから、厳しい受注競争が継続する状況となりました。

この結果、売上高は912百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は53百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から84百万円増加して13,542百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から332百万円減少し7,575百万円、固定資産は前連結会計年度末から415百万円増加して5,957百万円、繰延資産は前連結会計年度末から1百万円増加して9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,028百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が423百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から526百万円増加して10,249百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から99百万円増加して6,674百万円、固定負債は前連結会計年度末から427百万円増加して3,574百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が281百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が80百万円、長期借入金が329百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日~ 平成24年12月31日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,952,000	13,952	-
単元未満株式	普通株式 47,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,952	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,722	3,080,024
受取手形及び売掛金	² 3,533,049	² 2,504,403
商品及び製品	553,947	918,155
仕掛品	227,700	334,244
原材料及び貯蔵品	358,832	366,823
その他	335,253	380,028
貸倒引当金	10,761	7,720
流動資産合計	7,908,744	7,575,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	708,602	711,925
機械装置及び運搬具(純額)	135,232	129,394
土地	3,160,287	3,159,995
その他(純額)	228,647	655,421
有形固定資産合計	4,232,770	4,656,736
無形固定資産		
のれん	326,104	316,783
その他	117,390	110,128
無形固定資産合計	443,495	426,911
投資その他の資産		
投資有価証券	52,932	57,711
その他	816,640	820,252
貸倒引当金	4,612	4,539
投資その他の資産合計	864,960	873,424
固定資産合計	5,541,226	5,957,072
繰延資産	7,477	9,153
資産合計	13,457,448	13,542,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,222,732	2 3,503,896
短期借入金	2,203,789	2,122,397
1年内償還予定の社債	148,400	143,400
未払法人税等	95,688	15,295
賞与引当金	157,991	85,702
製品保証引当金	31,940	31,126
移転損失引当金	-	122,853
その他	714,750	649,922
流動負債合計	6,575,292	6,674,593
固定負債		
社債	306,400	386,400
長期借入金	1,150,220	1,479,453
退職給付引当金	925,240	914,524
役員退職慰労引当金	110,280	115,464
移転損失引当金	-	56,142
資産除去債務	32,226	32,348
その他	623,246	590,555
固定負債合計	3,147,613	3,574,888
負債合計	9,722,906	10,249,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,232,315	789,661
自己株式	59,928	59,928
株主資本合計	3,676,455	3,233,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	3,915
繰延ヘッジ損益	-	357
為替換算調整勘定	1,928	1,681
その他の包括利益累計額合計	337	2,591
少数株主持分	58,424	56,310
純資産合計	3,734,542	3,292,704
負債純資産合計	13,457,448	13,542,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,425,827	2,902,132
売上原価	2,399,163	1,879,396
売上総利益	1,026,663	1,022,736
販売費及び一般管理費	1,199,353	1,308,949
営業損失()	172,689	286,213
営業外収益		
受取利息	197	120
持分法による投資利益	451	291
為替差益	2,534	-
貸倒引当金戻入額	-	2,672
その他	5,063	5,651
営業外収益合計	8,247	8,736
営業外費用		
支払利息	15,667	18,247
手形売却損	5,886	5,211
支払手数料	15,508	-
その他	5,062	9,337
営業外費用合計	42,125	32,796
経常損失()	206,567	310,273
特別利益		
固定資産売却益	72	640
保険解約返戻金	55,640	-
受取補償金	-	14,960
その他	522	-
特別利益合計	56,234	15,600
特別損失		
特別退職金	35,347	-
移転損失引当金繰入額	-	178,996
特別損失合計	35,347	178,996
税金等調整前四半期純損失()	185,679	473,668
法人税、住民税及び事業税	16,332	12,372
法人税等調整額	28,310	41,253
法人税等合計	11,978	28,880
少数株主損益調整前四半期純損失()	173,701	444,788
少数株主損失()	432	2,134
四半期純損失()	173,268	442,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	173,701	444,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	2,345
繰延ヘッジ損益	-	357
持分法適用会社に対する持分相当額	32	247
その他の包括利益合計	1,023	2,950
四半期包括利益	174,725	441,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,288	439,724
少数株主に係る四半期包括利益	436	2,113

【追加情報】

(移転損失引当金)

翌連結会計年度に連結子会社の本社等が移転することに伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は178,996千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,177,965千円	1,636,621千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	882千円	1,798千円
割引手形	98,428	160,343
支払手形	357,473	490,988

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	37,919千円	50,522千円
のれんの償却額	586	9,320

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,429	1,055,398	3,425,827	-	3,425,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,370,429	1,055,398	3,425,827	-	3,425,827
セグメント利益又は セグメント損失()	123,982	53,673	70,308	102,380	172,689

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 102,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,992	912,139	2,902,132	-	2,902,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,989,992	912,139	2,902,132	-	2,902,132
セグメント損失()	144,837	11,571	156,408	129,804	286,213

(注)1. セグメント損失の調整額 129,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円37銭	31円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	173,268	442,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	173,268	442,653
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,998,813	13,998,513

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。